



2023年 7月 31日

各 位

会 社 名	株式会社フジクラ
代 表 者 名	取締役社長CEO 岡田 直樹
(コード番号)	5803 東証プライム市場)
問 合 せ 先	執行役員 経営企画室長 浜砂 徹 (TEL. 03-5606-1112)

(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部に訂正が生じたので、下記の通りお知らせいたします。
また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1.訂正の理由

当社は、2023年5月26日付「米国子会社における不適切な不動産取得に係る調査に関するお知らせ」及び2023年6月29日付「米国子会社における不適切な不動産取得及び類似事案に係る調査の進捗状況に関するお知らせ」で公表のとおり、当社の米国連結子会社であるAmerica Fujikura Ltd. (以下、「AFL」という。)のCEOを兼任していた当社の元取締役(以下、「元取締役」という。)による、AFLの子会社であるAFL Telecommunications LLC (以下、「AFLT」という。)を介した不動産の私的流用の疑いが判明したことにつきまして、日本及び米国にて、当社と利害関係を有しない外部の法律事務所を起用し、調査を実施しておりました。

本日付「米国子会社における不適切な不動産取得及び類似事案に係る調査の結果に関するお知らせ」のとおり、当該調査の結果、元取締役による資産の不適切な私的流用の過程で会計事象についての会社の判断が歪められたことに起因した連結財務諸表の誤謬が判明し、当該誤謬の修正を2023年3月期の連結財務諸表に反映した結果、2023年5月12日に公表しました2023年3月期決算短信の訂正が必要となったものです。

修正した誤謬の主な内容は以下のとおりです。

(1) AFLT が2020年に購入した土地に建設された住宅の建設費用の一部について、元取締役の作為により目的の異なる費用として、AFLTから支出されていた。その結果、投資目的資産として計上されるべきものが、2021年3月期から当連結会計年度にかけて合計345百万円、販売費及び一般管理費として計上されていた。

(2) 元取締役はAFLのCEO退任時に報酬として当該土地を譲り受けることについて親会社である当社との間に合意があると仮装していた。その結果、AFLTは、2021年3月期から当連結会計年度における各連結会計年度において当該土地の取得価格に相当する金額の一部を未払報酬として計上していた。これにより、合計407百万円の販売費及び一般管理費が過大に計上されていた。

(3) 上記(1)及び(2)の事象により、対象期間の税金費用が過小に計上されていた。

本件に起因した誤謬は、2021年3月期第3四半期から当連結会計年度第3四半期までの各四半期及び各年度の連結財務諸表に影響を与えておりますが、金額的重要性に鑑みて、当連結会計年度の連結財務諸表においてその累積的影響額を修正しております。この修正の結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、修正前と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ751百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が579百万円増加しております。また、連結貸借対照表において、総資産が247百万円増加、負債が323百万円減少し、純資産が571百万円増加しております。

2.訂正箇所

訂正後、訂正前それぞれの訂正箇所に下線_____を付して表示しております。

以上

(訂正後)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	806,453	20.3	70,163	83.2	67,897	99.2	40,891	4.6
2022年3月期	670,350	4.1	38,288	56.8	34,089	85.5	39,101	—

(注) 包括利益 2023年3月期 58,944百万円 (△0.6%) 2022年3月期 59,274百万円 (495.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	148.27	—	16.7	10.7	8.7
2022年3月期	141.85	—	20.4	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,055百万円 2022年3月期 2,103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	656,785	294,384	41.2	980.91
2022年3月期	611,526	243,657	36.1	799.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 270,537百万円 2022年3月期 220,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	58,140	△9,733	△33,919	106,560
2022年3月期	40,388	7,840	△36,917	90,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,764	7.1	1.4
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	8,292	20.2	3.4
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		30.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△7.3	24,000	△31.9	20,000	△48.1	10,000	△68.5	36.26
通期	770,000	△4.5	60,000	△14.5	55,000	△19.0	41,000	0.3	148.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）AFL IG LLC
 （注）詳細は添付資料14ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	295,863,421株	2022年3月期	295,863,421株
2023年3月期	20,060,954株	2022年3月期	20,166,788株
2023年3月期	275,776,389株	2022年3月期	275,647,619株

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	277,680	△15.5	19,697	226.1	29,570	112.7	30,901	21.9
2022年3月期	328,436	△2.9	6,040	23.5	13,902	136.3	25,351	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	112.01	—
2022年3月期	91.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	343,156	112,574	112,574	86,186	32.8	408.01	312.49	
2022年3月期	340,903	86,186	86,186	—	25.3	—	—	

（参考）自己資本 2023年3月期 112,574百万円 2022年3月期 86,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2023年5月12日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当社グループの経営成績は、為替の影響や、エネルギー・情報通信事業部門における北米向け需要が高いこと、またエレクトロニクス事業部門における品種構成の良化等により、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、エレクトロニクス事業部門のFPC事業及び自動車事業部門のワイヤハーネス事業等における固定資産の減損損失を計上しましたが、業績が堅調に推移したことにより、増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の売上高は8,065億円（前年度比20.3%増）、営業利益は702億円（同83.2%増）、経常利益は679億円（同99.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は409億円（同4.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エネルギー・情報通信事業部門]

北米向け需要が高いことに加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比22.8%増の4,344億円、営業利益は同71.4%増の431億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

採算重視の受注戦略による減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比10.5%増の1,973億円、営業利益は同100.3%増の276億円となりました。

(自動車事業部門)

半導体不足の影響が低減したことや為替の影響等により、売上高は前年度比28.5%増の1,559億円となった一方、輸送費、人件費高騰の影響に加え、北米での新車種立ち上げに苦戦し、立ち上げに係る費用が増加したこと等により、営業損失は66億円（前年度は営業損失56億円）となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である、「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年度比1.0%減の108億円、営業利益は同2.9%減の50億円と、前連結会計年度並みとなりました。

②今後の見通し

2024年3月期の当社連結の業績予想につきましては、為替が前連結会計年度に対して円高に推移すること及びマーケット環境の悪化が見込まれることから、売上高は7,700億円（前年度比4.5%減）、営業利益は600億円（同14.5%減）、経常利益は550億円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円（同0.3%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、453億円増加の6,568億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増により売上債権が増加したこと、及びエネルギー・情報通信事業部門の需要増や自動車事業部門における新車種量産対応などにより棚卸資産が増加したことで、流動資産が増加したことによるものです。一方で、固定資産については米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース資産が増加したものの、減損損失を計上したことにより減少しております。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、55億円減少の3,624億円となりました。これは主に、米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース債務が増加した一方で、安定した利益確保により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、507億円増加の2,944億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益507億円等を源泉とした収入により、581億円の収入（前年度比178億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に97億円の支出（前年度は78億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出を中心に339億円の支出（前年度比30億円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,066億円（前年度比161億円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	26.4	28.6	36.1	<u>41.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	15.0	26.3	28.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	5.7	4.0	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	12.5	23.6	16.2	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2023年3月期期末配当について

当社は、業績状況、1株当たりの利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針に従い、2023年5月12日開催の取締役会で、1株当たり17円の期末配当案を、2023年6月29日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。これにより2023年3月期における年間配当は、1株当たり30円（中間配当13円、期末配当17円）となります。

②次期配当について

次期配当につきましては、従来の配当性向を20%から30%に引き上げることとし、1株当たり中間配当22.5円、期末配当22.5円、年15円増配の45円を予定しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,041	107,228
受取手形	14,698	17,476
売掛金	120,260	129,188
契約資産	9,920	8,691
商品及び製品	34,930	40,332
仕掛品	33,322	33,487
原材料及び貯蔵品	44,380	57,173
その他	21,217	25,231
貸倒引当金	△628	△378
流動資産合計	369,141	418,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,205	212,907
減価償却累計額	△127,701	△129,978
減損損失累計額	△5,675	△5,960
建物及び構築物 (純額)	79,829	76,970
機械装置及び運搬具	312,964	329,286
減価償却累計額	△226,613	△242,456
減損損失累計額	△29,954	△48,261
機械装置及び運搬具 (純額)	56,396	38,569
土地	14,918	15,046
リース資産	12,004	30,823
減価償却累計額	△4,953	△9,439
減損損失累計額	△992	△1,706
リース資産 (純額)	6,059	19,678
建設仮勘定	9,413	8,085
その他	73,600	70,485
減価償却累計額	△62,512	△62,612
減損損失累計額	△3,575	△3,064
その他 (純額)	7,513	4,809
有形固定資産合計	174,130	163,156
無形固定資産		
のれん	6,878	6,335
その他	8,535	8,756
無形固定資産合計	15,413	15,090
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	30,372
退職給付に係る資産	889	480
繰延税金資産	7,377	11,837
その他	15,625	17,547
貸倒引当金	△127	△124
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	60,111
固定資産合計	242,385	238,358
資産合計	611,526	656,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	74,650
短期借入金	71,014	41,376
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,514	4,736
契約負債	4,933	3,242
関係会社事業損失引当金	1,865	2,128
その他の引当金	989	1,142
その他	42,262	44,745
流動負債合計	198,418	182,019
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,477	121,531
その他の引当金	267	226
リース債務	4,517	15,493
退職給付に係る負債	10,537	11,941
その他	13,654	11,190
固定負債合計	169,451	180,382
負債合計	367,869	362,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	26,514
利益剰余金	126,530	161,721
自己株式	△10,575	△10,470
株主資本合計	197,085	230,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,075
繰延ヘッジ損益	△714	38
為替換算調整勘定	25,385	39,277
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△1,694
その他の包括利益累計額合計	23,407	39,695
非支配株主持分	23,165	23,847
純資産合計	243,657	294,384
負債純資産合計	611,526	656,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	670,350	806,453
売上原価	543,762	635,434
売上総利益	126,588	171,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,453	23,416
人件費	38,322	42,858
その他	29,525	34,582
販売費及び一般管理費合計	88,300	100,856
営業利益	38,288	70,163
営業外収益		
受取利息	324	676
受取配当金	715	749
持分法による投資利益	2,103	2,055
その他	1,520	1,313
営業外収益合計	4,662	4,793
営業外費用		
支払利息	2,497	3,056
為替差損	45	264
製品補修費用	1,449	303
その他	4,871	3,435
営業外費用合計	8,861	7,058
経常利益	34,089	67,897
特別利益		
関係会社株式売却益	5,675	4,218
固定資産売却益	15,375	—
受取保険金	1,230	—
その他	5	587
特別利益合計	22,285	4,805
特別損失		
減損損失	818	19,289
子会社清算損	—	1,247
事業構造改善費用	3,500	1,040
その他	380	383
特別損失合計	4,698	21,960
税金等調整前当期純利益	51,675	50,742
法人税、住民税及び事業税	10,830	12,408
法人税等調整額	714	△4,235
法人税等合計	11,545	8,174
当期純利益	40,131	42,568
非支配株主に帰属する当期純利益	1,030	1,678
親会社株主に帰属する当期純利益	39,101	40,891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	40,131	42,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	892
繰延ヘッジ損益	202	752
為替換算調整勘定	17,060	12,785
退職給付に係る調整額	911	595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,069	1,351
その他の包括利益合計	19,143	16,376
包括利益	59,274	58,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,145	57,179
非支配株主に係る包括利益	2,129	1,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	27,740	87,517	△10,864	157,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,101		39,101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		314			314
連結範囲の変動		－	△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－
当期変動額合計	－	314	39,013	288	39,615
当期末残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483
会計方針の変更による累積的影響額					－		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益					－		39,101
自己株式の取得					－		△3
自己株式の処分					－		292
連結子会社株式の取得による持分の増減					－		314
連結範囲の変動					－		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	19,555
当期変動額合計	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	59,170
当期末残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085
当期変動額					
剰余金の配当			△6,357		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益			40,891		40,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				108	108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,548			△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減		854			854
連結範囲の変動		△846	658		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,540	35,191	106	33,757
当期末残高	53,076	26,514	161,721	△10,470	230,842

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,891
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		854
連結範囲の変動					—		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	957	752	13,892	686	16,288	682	16,970
当期変動額合計	957	752	13,892	686	16,288	682	50,727
当期末残高	2,075	38	39,277	△1,694	39,695	23,847	294,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	50,742
減価償却費	30,516	29,112
減損損失	818	19,289
のれん償却額	805	1,127
受取利息及び受取配当金	△1,039	△1,425
支払利息	2,497	3,056
為替差損益 (△は益)	124	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△2,103	△2,055
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,675	△4,218
受取保険金	△1,097	—
子会社清算損	—	1,247
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	264
事業構造改善費用	3,160	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,391	△2,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,066	△13,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,563	△3,357
その他	△5,726	△11,646
小計	48,935	66,624
利息及び配当金の受取額	2,499	2,740
利息の支払額	△2,498	△2,339
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,548	△8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,388	58,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,767	△15,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,213	1,827
投資有価証券の売却による収入	418	956
投資有価証券の取得による支出	△560	△10
関係会社株式の取得による支出	—	△1,093
関係会社の清算による収入	—	344
関係会社株式の売却による収入	—	4,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,353	—
その他	509	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840	△9,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,721	△17,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	28,789	15,000
長期借入金の返済による支出	△28,450	△19,430
リース債務の返済による支出	△1,911	△3,739
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△6,357
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,811
その他	△625	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,917	△33,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,954	1,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,264	16,132
現金及び現金同等物の期首残高	74,164	90,428
現金及び現金同等物の期末残高	90,428	106,560

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント		主要品種
エネルギー・情報通信事業部門		電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装・コネクタ事業部門	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産事業部門		不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	353,635	178,508	121,306	10,879	6,022	670,350	—	670,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	678	—	—	240	1,615	△1,615	—
計	354,332	179,186	121,306	10,879	6,262	671,965	△1,615	670,350
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,159	13,771	△5,559	5,139	△222	38,288	—	38,288
セグメント資産	272,932	135,046	72,987	38,426	4,349	523,739	87,786	611,526
その他の項目								
減価償却費	9,813	11,425	4,533	1,995	335	28,101	2,416	30,516
減損損失	612	—	—	—	206	818	—	818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,197	3,072	2,173	655	330	14,427	1,786	16,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,786百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産117,159百万円及びセグメント間取引消去△29,373百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,416百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,786百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	434,388	197,287	155,860	10,772	8,146	806,453	—	806,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	1,030	—	—	354	2,261	△2,261	—
計	435,264	198,318	155,860	10,772	8,500	808,714	△2,261	806,453
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	<u>43,126</u>	27,589	△6,597	4,990	1,055	<u>70,163</u>	—	<u>70,163</u>
セグメント資産	<u>284,710</u>	137,093	<u>76,023</u>	37,609	9,556	<u>544,990</u>	111,795	<u>656,785</u>
その他の項目								
減価償却費	11,061	10,918	4,693	2,002	439	29,112	—	29,112
減損損失	38	8,948	10,303	—	—	19,289	—	19,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,138	3,382	1,994	1,197	755	14,466	1,254	15,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額111,795百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産113,569百万円及びセグメント間取引消去△1,775百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,254百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	799.76円	<u>980.91</u> 円
1株当たり当期純利益	141.85円	<u>148.27</u> 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末602千株、当連結会計年度末495千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度654千株、当連結会計年度521千株)。
3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	<u>40,891</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	<u>40,891</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,648	275,776

(訂正前)



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	806,453	20.3	69,411	81.3	67,146	97.0	40,311	3.1
2022年3月期	670,350	4.1	38,288	56.8	34,089	85.5	39,101	—

(注) 包括利益 2023年3月期 58,374百万円 (△1.5%) 2022年3月期 59,274百万円 (495.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	146.17	—	16.4	10.6	8.6
2022年3月期	141.85	—	20.4	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,055百万円 2022年3月期 2,103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	656,537	293,813	41.1	978.84
2022年3月期	611,526	243,657	36.1	799.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 269,967百万円 2022年3月期 220,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	58,140	△9,733	△33,919	106,560
2022年3月期	40,388	7,840	△36,917	90,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,764	7.1	1.4
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	8,292	20.5	3.4
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		30.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	△7.3	24,000	△31.9	20,000	△48.1	10,000	△68.5	36.26
通期	770,000	△4.5	60,000	△13.6	55,000	△18.1	41,000	1.7	148.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）AFL IG LLC

（注）詳細は添付資料14ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	295,863,421株	2022年3月期	295,863,421株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	20,060,954株	2022年3月期	20,166,788株
----------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	275,776,389株	2022年3月期	275,647,619株
----------	--------------	----------	--------------

（注）当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	277,680	△15.5	19,697	226.1	29,570	112.7	30,901	21.9
2022年3月期	328,436	△2.9	6,040	23.5	13,902	136.3	25,351	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	112.01	—
2022年3月期	91.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	343,156	112,574	112,574	86,186	32.8	408.01	312.49	
2022年3月期	340,903	86,186	86,186	86,186	25.3	312.49	312.49	

（参考）自己資本 2023年3月期 112,574百万円 2022年3月期 86,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2023年5月12日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループの経営成績は、為替の影響や、エネルギー・情報通信事業部門における北米向け需要が高いこと、またエレクトロニクス事業部門における品種構成の良化等により、売上高は増収、営業利益及び経常利益は増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失として、エレクトロニクス事業部門のFPC事業及び自動車事業部門のワイヤハーネス事業等における固定資産の減損損失を計上しましたが、業績が堅調に推移したことにより、増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当連結会計年度の売上高は8,065億円（前年度比20.3%増）、営業利益は694億円（同81.3%増）、経常利益は671億円（同97.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は403億円（同3.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[エネルギー・情報通信事業部門]

北米向け需要が高いことに加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比22.8%増の4,344億円、営業利益は同68.4%増の424億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

採算重視の受注戦略による減収要因はあるものの、生産性の改善、品種構成の良化に加え、為替の影響等もあり、売上高は前年度比10.5%増の1,973億円、営業利益は同100.3%増の276億円となりました。

(自動車事業部門)

半導体不足の影響が低減したことや為替の影響等により、売上高は前年度比28.5%増の1,559億円となった一方、輸送費、人件費高騰の影響に加え、北米での新車種立ち上げに苦戦し、立ち上げに係る費用が増加したこと等により、営業損失は66億円（前年度は営業損失56億円）となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である、「深川ギャザリア」の賃貸収入等が引き続き堅調に推移し、売上高は前年度比1.0%減の108億円、営業利益は同2.9%減の50億円と、前連結会計年度並みとなりました。

② 今後の見通し

2024年3月期の当社連結の業績予想につきましては、為替が前連結会計年度に対して円高に推移すること及びマーケット環境の悪化が見込まれることから、売上高は7,700億円（前年度比4.5%減）、営業利益は600億円（同13.6%減）、経常利益は550億円（同18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円（同1.7%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、450億円増加の6,565億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増により売上債権が増加したこと、及びエネルギー・情報通信事業部門の需要増や自動車事業部門における新車種量産対応などにより棚卸資産が増加したことで、流動資産が増加したことによるものです。一方で、固定資産については米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース資産が増加したものの、減損損失を計上したことにより減少しております。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、51億円減少の3,627億円となりました。これは主に、米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によりリース債務が増加した一方で、安定した利益確保により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、502億円増加の2,938億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益500億円等を源泉とした収入により、581億円の収入（前年度比178億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に97億円の支出（前年度は78億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出を中心に339億円の支出（前年度比30億円の支出減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,066億円（前年度比161億円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	26.4	28.6	36.1	<u>41.1</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.6	15.0	26.3	28.2	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	5.7	4.0	5.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	12.5	23.6	16.2	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2023年3月期期末配当について

当社は、業績状況、1株当たりの利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針に従い、2023年5月12日開催の取締役会で、1株当たり17円の期末配当案を、2023年6月29日開催予定の当社定時株主総会に提案することを決議いたしました。これにより2023年3月期における年間配当は、1株当たり30円（中間配当13円、期末配当17円）となります。

②次期配当について

次期配当につきましては、従来の配当性向を20%から30%に引き上げることとし、1株当たり中間配当22.5円、期末配当22.5円、年15円増配の45円を予定しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,041	107,228
受取手形	14,698	17,476
売掛金	120,260	129,188
契約資産	9,920	8,691
商品及び製品	34,930	40,332
仕掛品	33,322	33,487
原材料及び貯蔵品	44,380	57,173
その他	21,217	25,769
貸倒引当金	△628	△378
流動資産合計	369,141	418,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	213,205	212,907
減価償却累計額	△127,701	△129,978
減損損失累計額	△5,675	△5,960
建物及び構築物 (純額)	79,829	76,970
機械装置及び運搬具	312,964	329,286
減価償却累計額	△226,613	△242,456
減損損失累計額	△29,954	△48,261
機械装置及び運搬具 (純額)	56,396	38,569
土地	14,918	15,046
リース資産	12,004	30,823
減価償却累計額	△4,953	△9,439
減損損失累計額	△992	△1,706
リース資産 (純額)	6,059	19,678
建設仮勘定	9,413	8,085
その他	73,600	70,485
減価償却累計額	△62,512	△62,612
減損損失累計額	△3,575	△3,064
その他 (純額)	7,513	4,809
有形固定資産合計	174,130	163,156
無形固定資産		
のれん	6,878	6,335
その他	8,535	8,756
無形固定資産合計	15,413	15,090
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	30,372
退職給付に係る資産	889	480
繰延税金資産	7,377	11,929
その他	15,625	16,669
貸倒引当金	△127	△124
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	59,325
固定資産合計	242,385	237,572
資産合計	611,526	656,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	74,650
短期借入金	71,014	41,376
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,514	<u>4,659</u>
契約負債	4,933	3,242
関係会社事業損失引当金	1,865	2,128
その他の引当金	989	1,142
その他	42,262	<u>45,146</u>
流動負債合計	<u>198,418</u>	<u>182,342</u>
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	110,477	121,531
その他の引当金	267	226
リース債務	4,517	15,493
退職給付に係る負債	10,537	11,941
その他	13,654	11,190
固定負債合計	<u>169,451</u>	<u>180,382</u>
負債合計	<u>367,869</u>	<u>362,724</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	26,514
利益剰余金	126,530	<u>161,142</u>
自己株式	△10,575	△10,470
株主資本合計	<u>197,085</u>	<u>230,263</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	2,075
繰延ヘッジ損益	△714	38
為替換算調整勘定	25,385	<u>39,286</u>
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△1,694
その他の包括利益累計額合計	<u>23,407</u>	<u>39,704</u>
非支配株主持分	23,165	23,847
純資産合計	<u>243,657</u>	<u>293,813</u>
負債純資産合計	<u>611,526</u>	<u>656,537</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	670,350	806,453
売上原価	543,762	635,434
売上総利益	126,588	171,019
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,453	23,416
人件費	38,322	43,265
その他	29,525	34,927
販売費及び一般管理費合計	88,300	101,607
営業利益	38,288	69,411
営業外収益		
受取利息	324	676
受取配当金	715	749
持分法による投資利益	2,103	2,055
その他	1,520	1,313
営業外収益合計	4,662	4,793
営業外費用		
支払利息	2,497	3,056
為替差損	45	264
製品補修費用	1,449	303
その他	4,871	3,435
営業外費用合計	8,861	7,058
経常利益	34,089	67,146
特別利益		
関係会社株式売却益	5,675	4,218
固定資産売却益	15,375	—
受取保険金	1,230	—
その他	5	587
特別利益合計	22,285	4,805
特別損失		
減損損失	818	19,289
子会社清算損	—	1,247
事業構造改善費用	3,500	1,040
その他	380	383
特別損失合計	4,698	21,960
税金等調整前当期純利益	51,675	49,991
法人税、住民税及び事業税	10,830	12,330
法人税等調整額	714	△4,329
法人税等合計	11,545	8,001
当期純利益	40,131	41,989
非支配株主に帰属する当期純利益	1,030	1,678
親会社株主に帰属する当期純利益	39,101	40,311

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	40,131	<u>41,989</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	892
繰延ヘッジ損益	202	752
為替換算調整勘定	17,060	<u>12,794</u>
退職給付に係る調整額	911	595
持分法適用会社に対する持分相当額	1,069	1,351
その他の包括利益合計	<u>19,143</u>	<u>16,384</u>
包括利益	<u>59,274</u>	<u>58,374</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,145	<u>56,608</u>
非支配株主に係る包括利益	2,129	1,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	27,740	87,514	△10,864	157,466
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,076	27,740	87,517	△10,864	157,469
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			39,101		39,101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				292	292
連結子会社株式の取得による持分の増減		314			314
連結範囲の変動		-	△88		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	314	39,013	288	39,615
当期末残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,483
会計方針の変更による累積的影響額					-		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,185	△917	8,347	△3,253	5,363	21,654	184,486
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益					-		39,101
自己株式の取得					-		△3
自己株式の処分					-		292
連結子会社株式の取得による持分の増減					-		314
連結範囲の変動					-		△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	19,555
当期変動額合計	△67	202	17,037	872	18,045	1,510	59,170
当期末残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	28,054	126,530	△10,575	197,085
当期変動額					
剰余金の配当			△6,357		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益			40,311		40,311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				108	108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,548			△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減		854			854
連結範囲の変動		△846	658		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,540	34,612	106	33,178
当期末残高	53,076	26,514	161,142	△10,470	230,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,118	△714	25,385	△2,381	23,407	23,165	243,657
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		40,311
自己株式の取得					—		△2
自己株式の処分					—		108
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△1,548
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		854
連結範囲の変動					—		△189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	957	752	13,901	686	16,297	682	16,979
当期変動額合計	957	752	13,901	686	16,297	682	50,157
当期末残高	2,075	38	39,286	△1,694	39,704	23,847	293,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	49,991
減価償却費	30,516	29,112
減損損失	818	19,289
のれん償却額	805	1,127
受取利息及び受取配当金	△1,039	△1,425
支払利息	2,497	3,056
為替差損益 (△は益)	124	△236
持分法による投資損益 (△は益)	△2,103	△2,055
関係会社株式売却損益 (△は益)	△5,675	△4,218
受取保険金	△1,097	—
子会社清算損	—	1,247
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	264
事業構造改善費用	3,160	193
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,391	△2,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,066	△13,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,563	△3,357
その他	△5,726	△10,894
小計	48,935	66,624
利息及び配当金の受取額	2,499	2,740
利息の支払額	△2,498	△2,339
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,548	△8,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,388	58,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,767	△15,428
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,213	1,827
投資有価証券の売却による収入	418	956
投資有価証券の取得による支出	△560	△10
関係会社株式の取得による支出	—	△1,093
関係会社の清算による収入	—	344
関係会社株式の売却による収入	—	4,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△327	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,353	—
その他	509	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,840	△9,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,721	△17,120
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	—
長期借入れによる収入	28,789	15,000
長期借入金の返済による支出	△28,450	△19,430
リース債務の返済による支出	△1,911	△3,739
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	—	△6,357
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,811
その他	△625	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,917	△33,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,954	1,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,264	16,132
現金及び現金同等物の期首残高	74,164	90,428
現金及び現金同等物の期末残高	90,428	106,560

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント		主要品種
エネルギー・情報通信事業部門		電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装・コネクタ事業部門	エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
	自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産事業部門		不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	353,635	178,508	121,306	10,879	6,022	670,350	—	670,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	697	678	—	—	240	1,615	△1,615	—
計	354,332	179,186	121,306	10,879	6,262	671,965	△1,615	670,350
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	25,159	13,771	△5,559	5,139	△222	38,288	—	38,288
セグメント資産	272,932	135,046	72,987	38,426	4,349	523,739	87,786	611,526
その他の項目								
減価償却費	9,813	11,425	4,533	1,995	335	28,101	2,416	30,516
減損損失	612	—	—	—	206	818	—	818
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,197	3,072	2,173	655	330	14,427	1,786	16,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,786百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産117,159百万円及びセグメント間取引消去△29,373百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,416百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,786百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	434,388	197,287	155,860	10,772	8,146	806,453	—	806,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	1,030	—	—	354	2,261	△2,261	—
計	435,264	198,318	155,860	10,772	8,500	808,714	△2,261	806,453
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	<u>42,375</u>	27,589	△6,597	4,990	1,055	<u>69,411</u>	—	<u>69,411</u>
セグメント資産	<u>284,446</u>	137,093	<u>76,039</u>	37,609	9,556	<u>544,743</u>	111,795	<u>656,537</u>
その他の項目								
減価償却費	11,061	10,918	4,693	2,002	439	29,112	—	29,112
減損損失	38	8,948	10,303	—	—	19,289	—	19,289
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,138	3,382	1,994	1,197	755	14,466	1,254	15,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額111,795百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産113,569百万円及びセグメント間取引消去△1,775百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。
- (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,254百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	799.76円	<u>978.84</u> 円
1株当たり当期純利益	141.85円	<u>146.17</u> 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末602千株、当連結会計年度末495千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度654千株、当連結会計年度521千株)。
3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	<u>40,311</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	39,101	<u>40,311</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,648	275,776